

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

全国にも誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図るなどの取組を進める。

(1) 県民の健康の保持・増進

1 県民健康管理事業（保健福祉部 健康管理調査室） 8,646,990

長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。

2 県民健康管理支援事業（保健福祉部 健康増進課） 2,850,000

放射線に対する住民の不安解消を図るため、子ども等に対する個人線量計を整備する市町村を支援する。

3 被災者健康サポート事業（保健福祉部 健康増進課） 908,775

被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。

新4 母子の健康支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 106,166

妊婦や乳幼児の保護者を対象とした電話相談窓口を設置するとともに、母乳の放射性物質濃度検査を希望する場合にその検査費用を助成する。

新5 学校給食モニタリング事業（教育庁 学校生活健康課） 261,239

学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会を行う。

新(再掲) 新生児聴覚検査支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 104,039

安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。

新(再掲) 子どもの医療費システム改修等支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 100,000

安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。

(2) 地域医療の再構築

新1 医科大学施設・設備整備事業（総務部 私学・法人課） 663,937

公立大学法人福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。

2 緊急医師確保就学資金貸与事業（総務部 私学・法人課） 374,370

公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。

新3 地域医療再生基金事業（三次医療圏）（保健福祉部 地域医療課） 3,085,733

震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。

新4 ふくしま医療人材確保事業（保健福祉部 地域医療課） 1,743,638

県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。

新5 復興を担う看護職人材育成支援事業（保健福祉部 感染・看護室） 623,274

看護職員の人材育成を図るため、首都圏におけるフェア等を実施し、進学・就職活動を支援するとともに、看護師養成所の施設整備等を支援する。

新6 看護職員離職防止・復職支援事業（保健福祉部 感染・看護室） 193,158

県内医療機関等への看護職員の安定的確保を図るため、医療機関が行う新人看護職員研修や看護職員の再就業のための研修等を支援する。

(3) 最先端医療体制の整備**新1 放射線医学研究開発事業（保健福祉部 地域医療課） 1,097,485**

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被曝線量モニターの開発を支援する。

2 県民健康管理拠点基本構想策定事業（保健福祉部 地域医療課） 40,233

将来にわたり県民の健康を守るため、県民健康管理調査と一体的なものとして、福島県立医科大学において放射線医学に関する最先端診断・治療拠点の創設に係る基本構想を策定する。

新(再掲) 国際的先端医療機器実証事業（商工労働部 産業創出課） 2,132,500

世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。

新(再掲) 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 産業創出課） 492,914

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

(4) 被災者等の心のケア

1 被災者の心のケア事業（保健福祉部 障がい福祉課） 596,875

精神保健センター等に心のケアセンターを設置し、専門職を中長期的に配置して心のケアの支援体制を整備する。

2 子どもの心のケア事業（保健福祉部 児童家庭課） 125,189

被災3県の子どもたちの健やかな成長を支援するために設置された「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行う。

3 震災対応型アウトリーチ推進事業（保健福祉部 障がい福祉課） 55,281

相双地域の在宅精神障がい者で震災が原因となり精神症状が表出している者等を対象に、多職種支援チームにより包括的支援を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	20	24,201,796
その他の事業	12	1,838,255
合計	32	26,040,051

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む